

(4) 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当	
給料	町長	729,000円	6月期 1.45月 12月期 1.65月 計 3.1月	27,216円月
	副町長	630,000円		15,888円月
	教育長	560,000円		11,328円月
報酬	議長	310,000円	計 3.1月	
	副議長	250,000円		
	議員	235,000円		

(注)

- ・町長は10%町独自削減後の金額です。
- ・期末手当は35%の加算措置があります。
- ・退職手当の支給月数は4年間在職した場合です。

(5) 職員の手当の状況

■期末手当・勤勉手当の状況 (平成27年12月1日現在)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.60月分
勤勉手当	0.75月分	0.75月分	1.50月分
合計	1.975月分	2.125月分	4.10月分

(注)制度上の段階、職務の級による加算措置があります。

■退職手当の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	自己都合	定年・勸奨
支給率	勤続20年	20.445月分
	勤続25年	29.145月分
	勤続35年	41.325月分
	最高限度額	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期勸奨退職者 (2%から45%加算)	

■時間外勤務手当の状況 (普通会計決算)

区分	支給総額	職員1人当たり支給年額
平成24年度	30,970千円	229千円
平成25年度	41,187千円	314千円
平成26年度	39,672千円	320千円

■特殊勤務手当の状況 (平成26年度普通会計決算)

手当支給職員の割合	12.0%
支給対象職員1人当たりの平均支給年額	0円
手当の種類(手当数)	1
手当の内容	税務事務に従事する職員に対する手当

■(平成26年度病院事業会計決算)

手当支給職員の割合	82.4%
支給対象職員1人当たりの平均支給年額	658千円
手当の種類(手当数)	7
主な手当の内容	1.放射線、試薬等を扱う危険業務 2.手術に従事する場合 3.在宅患者を診療した場合

■その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容	国の制度との異同	支給実績 (平成26年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給月額 (平成26年度普通会計決算)
扶養手当	扶養親族のある職員	同	11,311千円	15,203円
管理職手当	管理職(課長級)の役職にある職員	同	5,559千円	51,472円
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員	同	7,839千円	67,000円
通勤手当	通勤距離に応じて支給	異	5,670千円	5,559円
住居手当	住宅を借り受けている職員	同	2,957千円	22,402円

※年額平均

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の休日

(イ) 国民の祝日に関する法律に規定する休日

(ロ) 1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日までの日 ((イ)の日を除く)

(2) 勤務時間の概要

職員の勤務時間は、一週間当たり38時間45分と定められており、原則毎週月曜日から金曜日までの、それぞれ8時30分から17時15分までの勤務となります。そのうち、12時から13時までの間は休憩時間となっています。

なお、一部の職場においては、その業務の実情に応じて職員の勤務時間の割り振りを行っています。

(3) 休暇制度の概要・種類等

職員の休暇には、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇、組合休暇があります。

なお、特別休暇の主な種類は、次のとおりです。

- ・出産の場合 ・妻の出産の場合 ・結婚の場合 ・生後1年に達しない子を育てる場合 ・忌引の場合
- ・配偶者及び父母等の追悼など特別な行事がある場合 ・夏季における盆等の諸行事等に対応する場合
- ・感染症の場合 ・災害等により出勤することが著しく困難であると認められる場合